

医療機関への結核診療サポート事業 の検討状況について

- 1 検討の方向性及び結核対策技術委員会等委員意見
- 2 医療機関への結核診療サポートの現状
- 3 医療機関等のニーズ
- 4 医療機関への結核診療サポート事業性の検討(まとめ)

1 検討の方向性及び結核対策技術委員会等委員意見

(検討の方向性)

- 令和3年結核対策技術委員会(第2回)において一般医療機関等を対象とした、結核治療に関する相談窓口の検討を報告。
- 長期的には、低まん延化に向けて、専門医療機関だけでなく、一般医療機関でも結核患者の対応支援を行い、適切な治療の提供を可能とすることを旨とする。

結核診療サポートに関する技術委員会有識者主な意見

○ 令和3年度結核対策技術委員会(第2回)[令和3年3月18日～28日]※書面開催

「結核治療に関する相談窓口設置の検討に賛同する。検討にあたっては、相談対象の範囲、診査会の役割との調整も必要」

○ 令和4年度結核対策技術委員会(第1回)[令和4年7月19日]※オンライン開催

「一般医療機関もアドバイスがあれば治療をしようとするところがある。相談できる機関の周知が必要。感染管理などの相談もできるように、当病院(国立国際医療研究センター)でも対応可能である」

○ 令和6年度結核対策技術委員会・専門部会(第1回)[令和6年7月19日]※オンライン開催

「都単位でやる際には、どのような形で行うべきかに関して、都が仲介するのか、それとも病院同士で単にやり取りするのか、それから患者さんに指示をした際にそれに従ったがために、医療事故が起きてしまった場合の責任の所在など、様々な問題が出てくるかと最近は思っている。診療サポートは都で実施するのであれば、これらを整理された状況でやっていただきたい」

○ 令和6年度結核対策技術委員会専門部会(第2回)(令和6年11月26日)※対面開催

- ・「診療サポートについて。低まん延化の中で非常に大事だと思う。他県では、相談の4分の1が保健所からだそうで、保健所も含めサポートがあってもいいのかなと思う」
- ・「保健所で、結核に詳しくない先生から相談を受けることがある。診査会を利用しているが、現場のドクターにタイムリーに回答はできない。サポートシステムがあるといいと思う」
- ・「結核の数が減っている中、腸結核も年1件程度、骨関節結核などは診査会でも議論になる。特にまれな症例にはサポートがあると有難い」

2 医療機関への結核診療サポートの現状(都内及び他県の状況について)

1 都内医療機関等の結核診療サポート体制

※各医療機関等のHP及び医療機関ヒアリングを基に作成

- 都内医療機関等では、以下の3つの医療機関等が結核診療に関わる相談業務を実施しており、HP上で窓口を掲載
- 全国の医療機関から相談を受けているが、**実績は少なく、都内より他県の医療機関からの問い合わせが多い傾向**
- どの医療機関等も診療サポートについて現状は問題なく、運営できている状況

医療機関	複十字病院	東京病院	結核予防会結核研究所
相談方法	1週間程度でメール回答	電話での照会が可能	1週間程度でメール回答
相談実績	月2件程度	※集計していないため不明だが、結核診療に関わる相談はほぼなし	月12～14件程度
運営上の課題等	・運営上の課題なし ・都内医療機関より他県からの問い合わせが多い	・運営上の課題なし ・関東近郊県の医療機関の問い合わせが多い(入院相談)	・運営上の課題なし ・問い合わせは多岐にわたるが、複数人の医師で対応出来ている

2 他県の結核診療サポート事業等

※各都道府県のHP及びヒアリングを基に作成

- 岡山県、奈良県、和歌山県、京都府等が結核診療サポート等に関する事業を実施
- 相談方法としては電話、メール、Faxなどで対応し、結核の拠点病院が委託業務を受け、サポート体制を実現
- 相談件数は都道府県にもよるが、**月1件から10件程度であり、低まん延化の中、年々減少傾向**
- 契約金額は年間で約10万円から400万円を実施しており、**国費を一部充当し実施**
- 主な運営上の課題としては以下のとおり
 - ①相談件数が減っているが、相談内容は多様化
 - ②相談件数が少なく、医師へ十分な報酬が支払えていない
 - ③相談件数が少なく広報・周知が課題
 - ④医療機関へ診療サポートを勧めても利用に積極的でない医師もいる など

3-1 医療機関等のニーズ(結核予防講演会参加者へのアンケート)

【調査対象及び調査方法】

- 結核予防講演会(令和6年10月17日)後にアンケートを都内医療機関及び保健所結核業務担当の医師・看護師等を実施
- 講演会参加人数:111名、アンケート回答数:69名(回答率62.2%)
(回答所属内訳)結核指定医療機関以外の指定医療機関:47名、保健所:10名、結核指定医療機関(病院):6名、
結核指定医療機関(診療所):2名、その他:4名

【調査内容及び結果】

Q1 「結核の診断や治療で苦慮された場合、相談先はありますか。」

- (1) **ある 63名** (2) ない 6名(経験がないため)



90%以上の回答者が相談先は「ある」と回答

Q2 「相談先はどちらになりますか。(複数回答可)(上記で「ある」と回答した方対象)」

- (1) **ご所属先の医師:27名** (2) 結核指定医療機関の医師:12名 (3) **保健所:35名** (4) 保健所以外の行政組織:4名
(5) 結核研究所(問い合わせフォーム等):12名 (6) その他・結核診査会:2名



相談先は「保健所」「ご所属先の医師」が多い

Q3 「結核の診療や保健所での結核対策業務の中で、希望される支援がございましたら具体的にご記入ください。」

- ・転院調整、陽性患者の転院斡旋、入退院の把握
- ・外国語の医療通訳制度が回数制限ではなく、フレキシブルに使用できるようにしてほしい。
- ・**治療について、できる範囲で細かいところまで指導してほしい。**
- ・接触者健診の時の協力体制
- ・結核患者の入院、退院、治療に関連する書類が多くて煩雑なので簡素化していただきたい。
- ・**現状で対応していただいている**
- ・通訳サービスについて、回数制限なく使いやすくしてほしい。



治療について、細かな指導を求める意見もあるが、現状で対応しているとの意見もあり

3-2 医療機関等のニーズ（結核病床を有する医療機関への調査）

【調査目的】

- 各医療機関での結核医療の提供状況、診療上の特徴を把握するため
- 専門医療機関、一般医療機関との病院連携の取組についての意見を収集するため

【調査対象及び調査方法】

- 結核病床を有する医療機関およびモデル病床を有する医療機関(24施設)へ「令和6年度結核患者受け入れに関する医療機関調査票」の調査票をもとに結核患者の受け入れ等に関する状況を調査(令和6年8月7日に依頼)

【調査内容及び結果】

(医療機関からの結核に関わる相談について)

- 一般病院から相談件数が多いのは、東京病院(170件)、複十字病院(100件)、江戸川メディケア病院(88件)、葛飾厚生会東立病院(86件)となっており、**ほぼすべてが「入院の依頼や入院相談」に関する相談。**
- 診療・治療等に関する相談は**年間に数回程度であり少なく、データとして件数把握をしていない医療機関が多い。**
- 24施設のうち、「診断について」の相談を受けた医療機関は5施設、「治療」の相談を受けた医療機関は8施設

➡ 多くが入院相談に関する相談であり、診療・治療に関する相談件数は年間数回程度の状況

(他医療機関への結核に関する相談について)

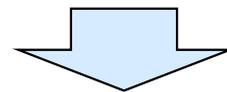
- 他医療機関への相談件数が多いのは、国立国際医療研究センター病院(20件)、葛飾厚生会東立病院(20件)日本赤十字医療センター(15件)となっている。
- 相談内容は「合併症による転院相談」、「後方病院として受入相談」が多く、「外国人対応相談」をしている医療機関はなし
- 相談先としては複十字病院、東京病院が多い

➡ ・相談内容は「合併症による転院相談」、「後方病院として受入相談」が多い
・相談先としては複十字病院、東京病院が多い(※診療・治療の相談はほぼなし)

4 医療機関への結核診療サポート事業性の検討(まとめ)

まとめ

- 都内医療機関等の結核診療サポート窓口としては、結核予防会結核研究所、複十字病院、東京病院があるが、**診療に関わる相談等の相談実績は現状では少なく、運営上の課題も発生していない状況。**
- 他の都道府県においても一定の相談実績があるが、低まん延化の中、**年々減少傾向であり、実績に課題がある状況**となっている。
- 都内医療機関及び医療従事者等に調査・アンケート等を実施したが、**診療サポートのニーズは少なく、現状、保健所及び所属医療機関等において対応できている調査結果**であった。
- 都として事業化したとしても低まん延化の中で、**今後の相談実績は不透明なことが想定され、現時点では早急に事業化するほどのニーズはなく、既存資源の診療サポート体制で対応可能と考えられる。**



今後の方向性

- 現状の医療機関の実績やニーズ等や今後の低まん延化などを踏まえると、現在の都内の診療サポート体制で対応は可能と想定されるが、**今後の感染状況や医療機関等のニーズ、国の動向、医療提供体制のあり方の議論等も踏まえ、引き続き事業性の検討は行っていく**
- 既存の都内における結核診療サポート体制について**研修会等で周知を行っていく**。また、関係機関からの診療サポートの問い合わせ等があった場合は、結核予防会結核研究所、複十字病院、東京病院を紹介し、相談窓口について都として周知を行っていく。